

12月9日に開かれた市議会厚生委員会には、「高騰する灯油代への補助制度を求める陳情」、「加齢性難聴者への補聴器購入補助の実

現を求める請願」「国保料の引き下げと減免制度改善を求める陳情」など、市民から切実な要望が寄せられました。

加齢性難聴者に対する補聴器購入助成制度を！

加齢に伴う難聴者は、会話が聞き取りづらくコミュニケーションを取りにくいなど、日常生活に不便があります。その影響で、認知症やうつ病になる傾向が強いと専門家からも指摘されています。陳情者からは、「補聴器の購入価格が、片耳あたり15万円～30万円と高額であり、購入できない高齢者

も多い。補聴器購入の補助制度を創設してほしい」との訴えがありました。

なす議員は「益城町では、一人3万円の補助制度が実現している。」と熊本市での実施を求めました。市は「国に要望する」と答弁しました。

国民健康保険料の引き下げとコロナ減免の改善を！

「熊本市国保をよくする会」の趣旨説明では、「政令市で最も高い国保料を引き下げてほしい」との訴えがありました。これまで累積赤字が続いてきた国保会計も、昨年度は黒字

となりました。今こそ、高すぎる保険料を払える保険料へと引き下げるべきです。また、コロナによる減免制度についても、多くの人が受けられるよう減免条件の改善が求められます。

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1262
2021年12月19日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP: 共産党 熊本市議団

検索



上野みえこ (中央区) なすまどか (東区)

3回目ワクチン接種の実施概要（案）が示されました

(12月2日現在)

	令和3年度				令和4年度					
	12月 (VRS値)	1月 (VRS値)	2月 (VRS値)	3月 (VRS値)	4月 (VRS値)	5月 (VRS値)	6月 (VRS値)	7月 (VRS値)	8月 (推計)	9月 (推計)
2回目接種月①	R3.3月 R3.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4.1月
①から8カ月経過した 満18歳以上(万人)	1.0	2.3	9.3	12.8	14.0	6.5	4.7	3.3	0.3	0.1
対象区分	医療従事者4万人									
	高齢者施設入所者・従事者 2.5万人									
	高齢者16.4万人									
	一般 26.1万人									
	職域接種 5.3万人									
小児接種										

※職域及び小児接種の詳細は未定。国が開始を目指すとしてされている予定を表記。

2回目接種日から8ヶ月後に接種できるよう1ヶ月前に接種券が発送され、これまでと同様①インターネット、②コールセンター、③かかりつけ医療機関で予約受付が行われる予定です。

【控室から】布団をかけても寒くて眠れない…
なすまどか

先月末、「熊本市生活と健康を守る会」とともに、生活保護制度の改善などを求める交渉を行いました。その時、ある保護受給者から「支給された布団では、冬は寒く眠ることができない。何とかしてほしい」と切実な声が寄せられました。

生活保護制度では、家を持たない人が保護を受給した場合、一定額の備品や布団が支給されます。熊本市の場合、支給する布団については、一般競争入札で購入先が選定されるため、国が定める基準よりもずっと安い金額の布団が、保護受給者に支給される仕組みとなっています。

私は、厚生委員会でのこの問題を取り上げ、せめて冬の夜でも安眠できるよう改善を求めたところ、担当課長から「改善したい」と前向きな答弁が寄せられました。小さな改善の一步ですが、市民の声が市政に届き、とても嬉しく思いました。

今年の冬は灯油も高騰し、灯油代を節約するためストーブをつけることすら我慢し、生活している保護受給者がいらっしやいます。健康で文化的な最低限度の生活を送ることは、一人ひとりに保障される権利です。引き続き、こうした権利が保障されるよう保護制度の改善に向けて頑張る決意です。



ジェンダー平等社会の実現、女性が輝く熊本市へ

全庁挙げての取り組みへ「ジェンダー平等条例」の制定を

働く場でのジェンダー平等や、選択的夫婦別姓・LGBT等への理解・多様な性の尊重、女性へのあらゆる暴力根絶、リプロダクティブ・ヘルス&ライツの推進など、あらゆる分野でジェンダー平等の視点を貫き、具

体的な取り組みを全庁的・総合的に推進することが必要です。

そのためにも、現行の「男女共同参画推進条例」を1歩進め「ジェンダー平等条例」を策定し、計画も「ジェンダー平等基本計画」へと拡充すべきです。

男女賃金格差の是正へ、実態調査を

国税庁・民間給与実態統計調査で、女性の平均給与（非正規含む）は男性の55%、生涯賃金（40年）で1億円近い格差です。賃金の平等はジェンダー平等の土台、国連は日本に「性別賃金格差縮小の取り組み強化」を勧告しています。しかし日本で

は実態把握もされていません。上野みえこ議員は、熊本市域の民間も含む男女賃金格差の実態調査を求めました。

文化市民局長は、「市が行っている調査で、次回から男女間賃金格差が把握できるよう検討していく」と答弁しました。

民間企業へも、女性労働者の処遇改善の啓発を

女性が多いケア労働は、専門性の高い仕事ですが、平均給与は全産業平均より月約10万円も低く、低賃金の現状です。

上野みえこ議員は、女性の非正規雇用解消と処遇改善、民間事業者への女性労働者の処遇改善啓発を求めました。



政策意思決定への女性参加が重要・管理職登用の推進を

ジェンダー平等前進には、あらゆる政策にジェンダー視点を貫く「ジェンダー主流化」が必要、特に政策意思決定の場へ女性を増やすことが欠かせません。

現在、熊本市役所女性管理職の割合は10・5%、引上げが指

摘されながら5年間で2%しか増えておらず、2024年までに15%の目標は厳しい状況です。上野議員は、目標値引上げと実現の取り組み推進を求めました。

市長は、「より一層の登用に努めていきたい」と答弁しました。

圧倒的多数を占める女性の非正規雇用解消を

全国的には、働く女性の56%がパート・派遣等の非正規雇用です。熊本市役所でも、正規・非正規合わせた総職員数は男女ほぼ同数ですが、非正規の会計年度任用職員の71%が女性、公務労働の現場ですら多くの女性

が非正規の不安定な働き方です。雇用での女性の地位向上では、非正規から正規への流れが必要です。パートタイム会計年度職員をフルタイムへ、非正規を正規職員へと切り替えていくなど、処遇改善を求めました。

世界的にも遅れている日本のジェンダー平等、EUでは

男女間の賃金格差では、EUは日本よりはるかに進んでおり、女性の賃金が男性の8～9割です。（日本は55%）しかし、この格差を重大な問題として、2021年3月、男女の賃金格差公表を企業に義務づけ、透明化をテコに是正させるEU指令案を発表、是正しない企業への罰金、ペナルティーも規定しました。本当に是正しようとするれば、日本でもこのような徹底した取り組みが必要だと思われます。